



自然資本レポート

2025年4月

1. トップメッセージ



～自然資本や生物多様性を取り巻く状況～

植物、動物、空気、水、土壌、鉱物などの「自然資本」は、人々の生活や経済活動にとって欠かすことのできないものであり、これらは「生物多様性」によって支えられています。しかしながら、これらは、人間によって破壊されており、自然資本や生物多様性の喪失が重要なリスクであると認識されつつあります。

これらのリスクに対処すべく、国際的には「昆明・モンリオール生物多様性枠組」で2030年までに「生物多様性の損失を止め反転させる」すなわち「ネイチャーポジティブ」実現に向けて行動することが示されたほか、日本においても「生物多様性国家戦略」で「ネイチャーポジティブ経済の実現」が掲げられるなど、国内外で自然資本や生物多様性に対する取り組みが進んでいます。

～ネイチャーポジティブ実現に向けて～

ゆうちょ銀行では、これまで環境に配慮したさまざまな取り組みを実施してきましたが、自然資本に対する方針を明確にするため、2025年4月に環境方針を改定し「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、当行自身が積極的に取り組むとともに、投融資を通じて企業の自然資本の保全・回復に資する取り組みを支援することをコミットしました。

本レポートは、当行のこれまでの取り組み状況を、国際的な開示フレームワークである「TNFD提言」（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosure）の枠組みに基づき開示するものですが、これによって、当行の取り組み状況の現在地を確認できると考えています。引き続きTNFD提言を活用しながら、当行の取り組みを充実させていきます。

2025年度は、現中期経営計画の最終年度にあたります。さまざまな財務目標を達成することはもちろん、事業活動の中で重点課題（マテリアリティ）に取り組むことを通じて、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上を両立することが、ステークホルダーの皆様からの期待であると考えており、今後もその期待に応えてまいります。

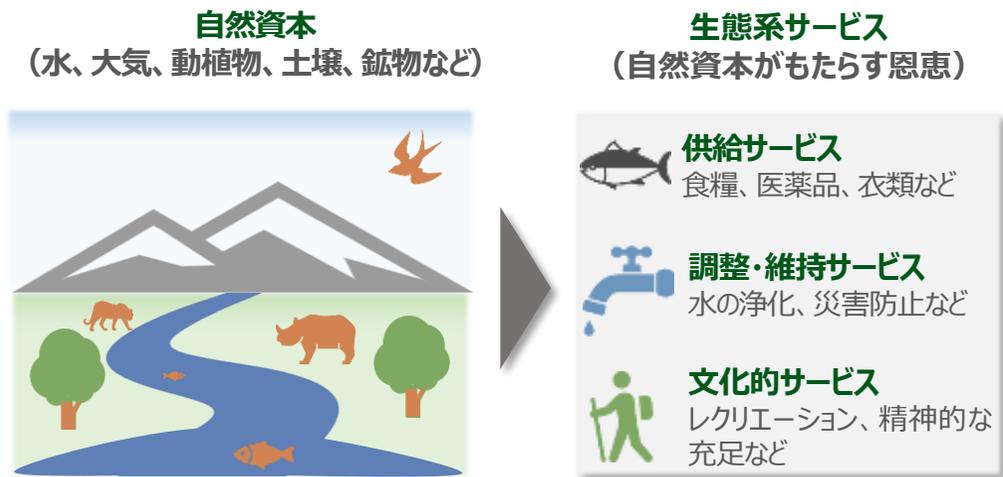
2025年4月1日
取締役兼代表執行役社長

空間貴之

2. 自然資本とは

- 自然資本は、植物、動物、空気、水、土壌、鉱物などから構成され、企業や社会は自然資本がもたらす恩恵（生態系サービス）を享受しています。
- 一方、人間の経済活動が負のインパクトを引き起こし、自然資本の減少、生態系サービスの低下（自然の変化）が生じていることが報告されており、自然関連のリスクがグローバルに認識されています。

自然資本がもたらす恩恵



自然資本に依存している経済的価値



世界のGDPの50%以上（44兆ドル）が
自然資本に依存

出所：世界経済フォーラム

自然資本の減少



自然生態系は、推定可能な最も初期の状態と比べて
平均47%減少



調査されているほぼ全ての動物、植物のうち、**約25%
の種が既に絶滅危惧**

出所：IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」

今後10年間のグローバルリスク

1	異常気象
2	生物多様性の喪失と生態系の破壊
3	地球システムの危機的変化（気候の転換点）
4	天然資源の不足
5	誤謬と偽情報
6	AI技術がもたらす悪影響
7	不平等
8	社会の二極化
9	サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下
10	汚染（大気、土壌、水）

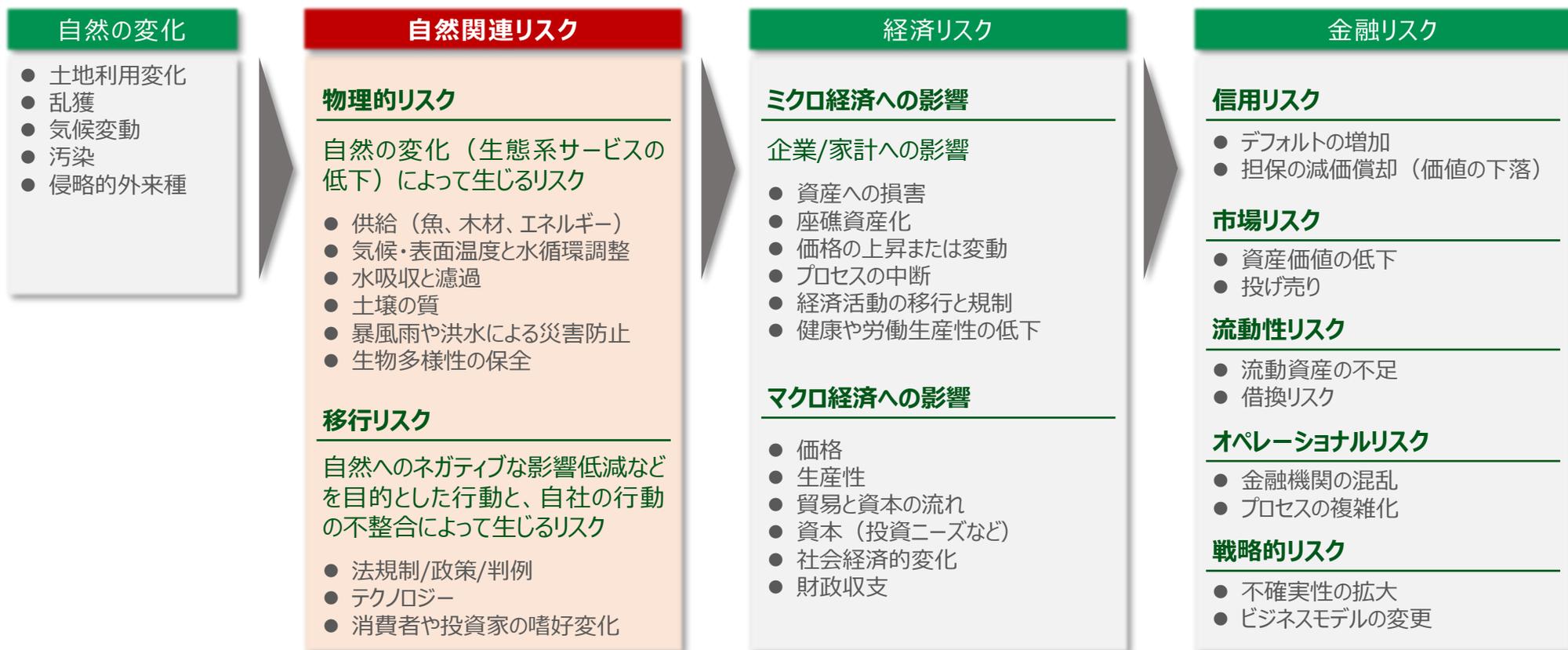
**自然関連のリスクが
上位を占める**

出所：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2025」

3. 自然関連リスクの波及経路

- 自然の変化は、経済や金融に悪影響を及ぼすことが認識されており、その影響は多岐にわたります。
- 当行においても、自然の変化が窓口業務などのオペレーションに影響を与える可能性があるほか、投融資先における財務状態が悪化し、信用リスクや市場リスクとして顕在化する可能性があります。

自然関連リスクの波及経路



4. 当行における自然関連リスクの認識

- 自然関連リスクが、当行や投融資先へ与える影響を整理し、金融リスクカテゴリごとにどのような影響を与えるか、整理しました。
- 今後、当行や投融資先における依存とインパクトの分析を高度化し、継続的に見直していきます。

当行や投融資先へ与える影響

リスクの種類		当行への影響 (直接操業への影響)	投融資先への影響 (バリューチェーンへの影響)
物理的リスク	急性リスク	● 自然の変化による洪水、森林火災等によって、店舗等の設備毀損、事業中断	● 自然の変化による洪水、森林火災等によって、投融資先の設備毀損、事業中断
	慢性リスク	● 自然の段階的な変化（汚染等）によって、社員の健康状態が悪化	● 自然の段階的な変化（汚染等）によって、事業活動に支障が発生
移行リスク	政策/法規制リスク	● 自然資本に関する開示義務強化によって、事務コストが増加	● 自然回復を目的とした規制強化によって、投融資先の収益圧迫
	技術リスク	● -	● 他社が自然への依存/インパクトが低い技術を開発し、投融資先の競争力が低下
	市場リスク	● -	● 消費者行動が変化し、投融資先の商品・サービスのニーズ減少
	評判リスク	● 投融資先を含めた環境への取り組みが不十分なことによる、当行の社会的な評判低下、ESGインデックスからの選定漏れ、ダイベストメントの発生	

金融リスクカテゴリ別の影響

金融リスク カテゴリ	自然関連リスク	
	物理的リスク	移行リスク
信用リスク 市場リスク※1	● 自然の変化による洪水、森林火災等によって、投融資先設備に損害が発生した結果、投融資先の業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下 短期～長期	● 自然関連の事業環境変化※2によって、投融資先の業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下 中期～長期
流動性リスク	● 自然の変化による洪水、森林火災等によって、修繕資金需要の高まりに伴い、資金流出が増加 短期～長期	● 自然関連の事業環境変化※2への対応が遅れることによって、資金調達コストが上昇 中期～長期
オペレーショナルリスク	● 自然の変化による洪水、森林火災等によって、設備毀損、事業中断 短期～長期	● 自然関連の事業環境変化※2によって、当行の対応コストが増加。 中期～長期
レピュテーションリスク	● 自然資本への対応が不十分なことによる、当行の社会的評価低下 短期～長期	

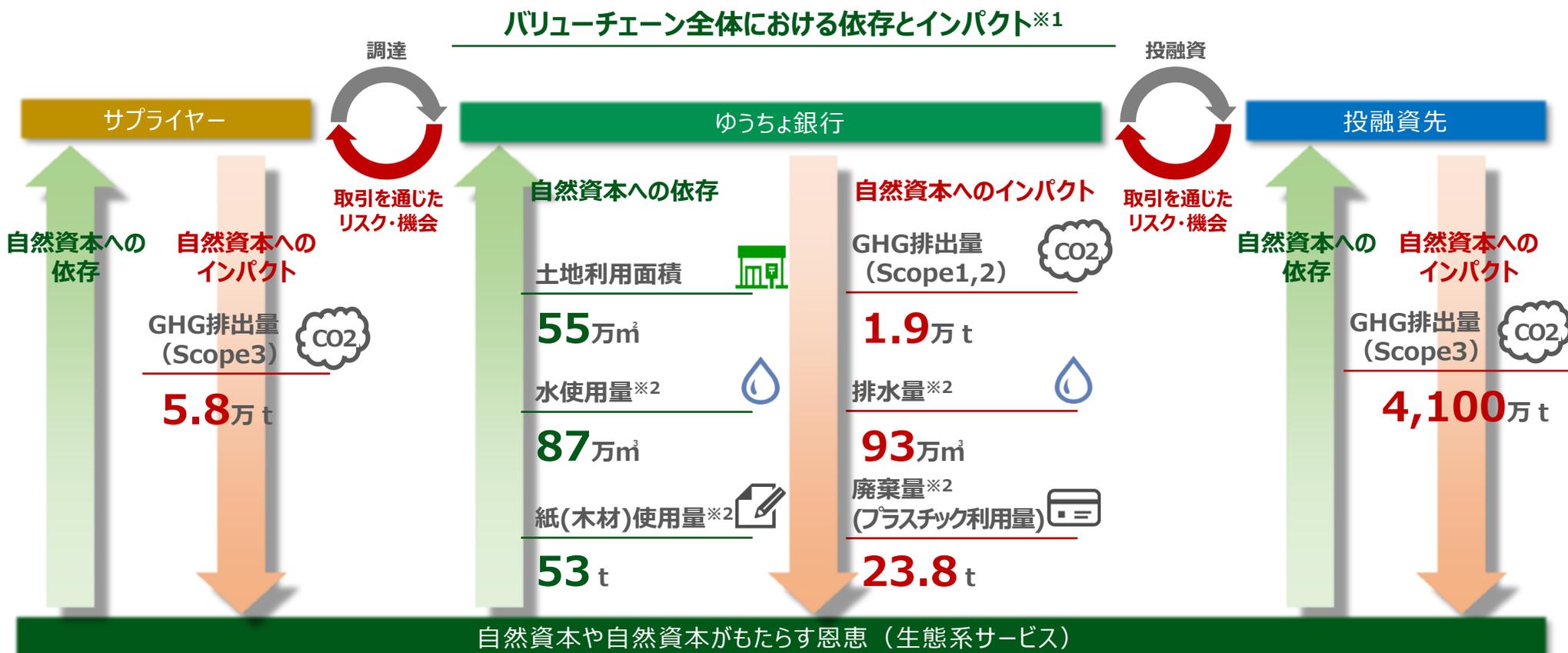
短期：1年以内、中期：1～5年、長期：5年以上

※1 当行の運用資産は、有価証券が大宗であることから、信用リスクと市場リスクを一体のものとして記載しています。

※2 自然資本回復を目的とした規制強化、既存製品・サービスについて自然への依存/インパクトが低いものへの置き換え、消費者行動の変化、原材料コスト増加等。

5. バリューチェーン全体における依存とインパクト

- 当行は、全国の店舗でお客さまからお預かりした貯金を、債券などの有価証券で運用するビジネスモデルであり、バリューチェーン全体で自然資本に依存し、インパクトを与えています。
- 当行の投融資先なども自然と密接に関連しているため、自然関連のリスクを管理し機会を獲得するためには、投融資先の自然資本への依存やインパクトの状況を把握していくことが重要だと考えています。



※1 数値は2022~2023年度実績（推計値も含む）であり、今後集計範囲の変更や、計測方法の精緻化によって変更される可能性がある。

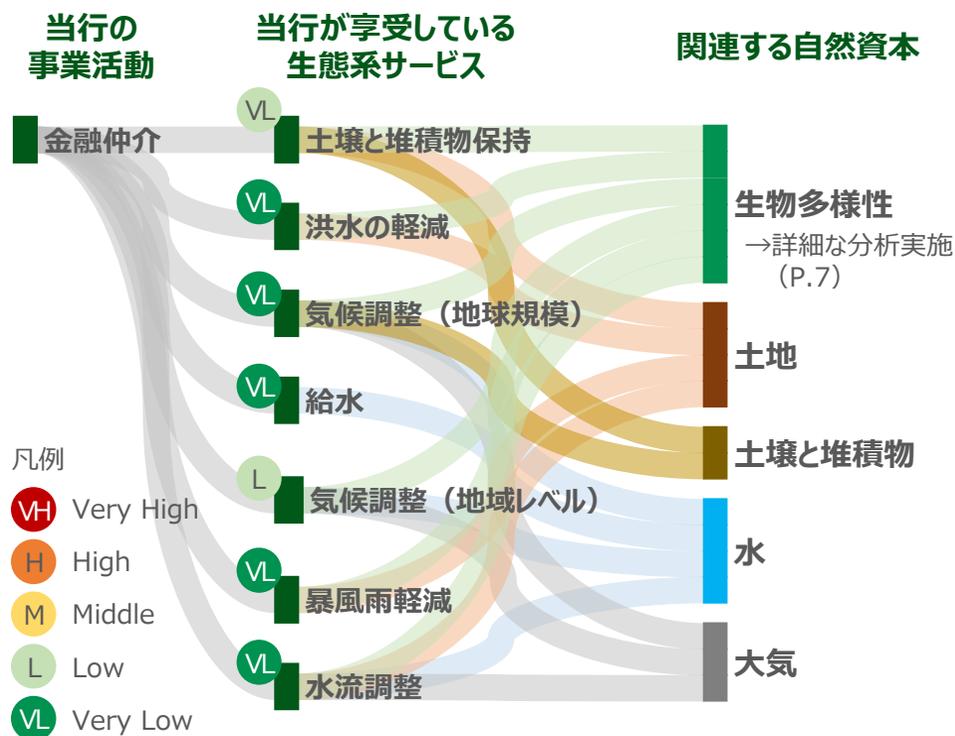
※2 水使用量・排水量は、当行主要施設および当行直営店が入居している郵便局の局舎全体（ゆうちょ銀行利用分のみではない）を集計。

紙（木材）使用量は、本社におけるコピー用紙使用量。廃棄量は、キャッシュカード製造などにかかる使用量を集計。

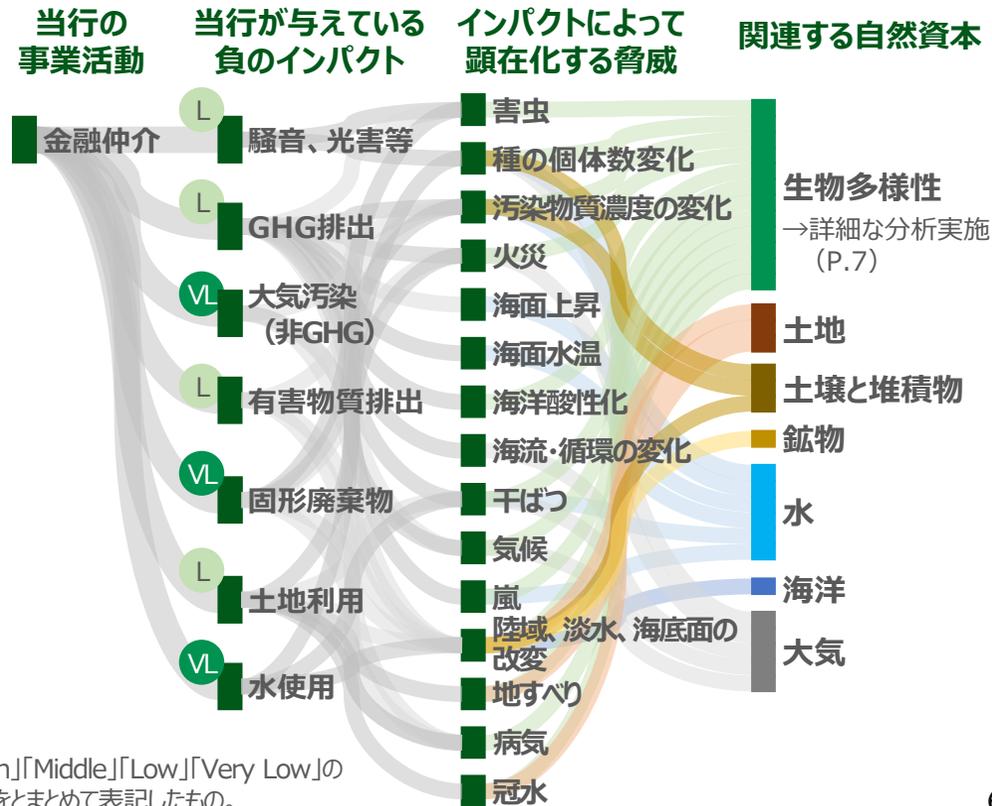
6. 依存とインパクト（自社の業務に関連する自然資本）

- 自社の業務がどのように自然資本や生態系サービスに依存し、インパクトを与えているか、TNFD提言で紹介されている「ENCORE」を使用して分析しました。
- 金融機関における依存とインパクトは、一般的に他業種に比べて低いとされており、ENCOREを使用した分析においても、同様の結果となりました。ただし、当行は本邦最大規模のリアルネットワーク（郵便局、ATM）を通じて貯金サービスを提供しており、同業他社よりも土地や水などに関する依存とインパクトが大きい可能性があると考えています。

自社の業務（貯金業務）における依存



自社の業務（貯金業務）におけるインパクト



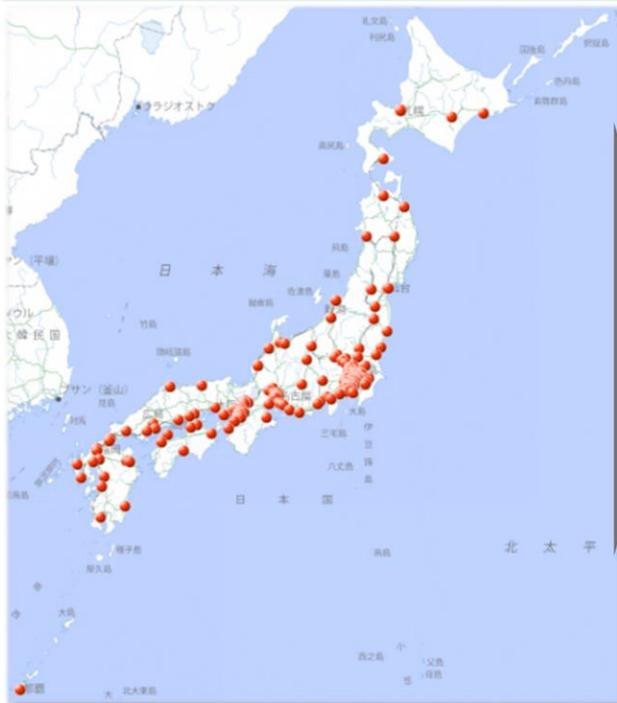
※ ENCOREを使用してゆうちょ銀行作成。ENCOREでは依存とインパクトの度合いを「Very High」「High」「Middle」「Low」「Very Low」の5段階で評価している。なお、上図の「生物多様性」は、「構造的及び生物学的完全性」、「生物種」とまとめて表記したものの。

7. 依存とインパクト（自社拠点の分析）

- 自社の業務と生物多様性の関連性をより詳細に分析するため、TNFD提言が推奨する「LEAPアプローチ」に基づき、当行直営店（233店舗）と生物多様性の重要性が高い地域との接合状況を分析しました。
- 今後は、生物多様性以外の自然資本（土地、水）との関連性の分析や、分析対象の拡大（当行直営店のみではなく、貯金業務を実施している全国の郵便局（約24,000局）も対象とした分析）を検討していきます。

分析対象：全国に位置する直営店233店舗

Location



要注意地域
(生物多様性の重要性が
高い地域)

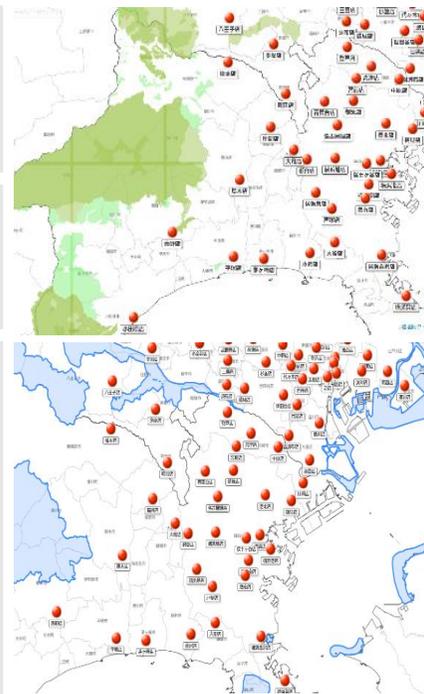
保護地域

- ・自然公園※1
- ・自然保全地域

- ・鳥獣保護区※1

生物多様性重要地域※2
(KBA: Key Biodiversity Areas)

分析イメージ



確認結果

Evaluate

該当なし

該当あり
10店舗

該当あり
2店舗

評価・今後の対応

Assess

Prepare

○直営店で実施しているのは、一般的なオフィス業務であり、自然への依存・インパクト（リスク）は低いと評価。

○節水や省エネのポイントなどを纏めた「エコロジー・ガイドブック」を活用し、自然への依存・インパクトの低い業務を推進。



エコロジー・ガイドブックの
節水周知用シール

出所：国土情報ウェブマッピングシステム（国土交通省）
に当行直営店の位置情報を反映させ、作成。

※1 国土数値情報のデータを国土情報ウェブマッピングシステム（国土交通省）により確認。

※2 コンサベーション・インターナショナル・ジャパンのKBA調査結果を利用し、国土情報ウェブマッピングシステム（国土交通省）にて作図、確認。

8. 依存とインパクト（投融資ポートフォリオの分析方針）

- TNFD提言では、自然関連リスクを①ヒートマッピング、②資産のタグ付け、③シナリオ分析による3段階で評価することが提案されています。
- 当行もこの考え方に則り、まずはヒートマッピングによる分析を実施し、自然への依存やインパクトの大きいセクターを洗い出したうえで、詳細な分析を検討していきます。

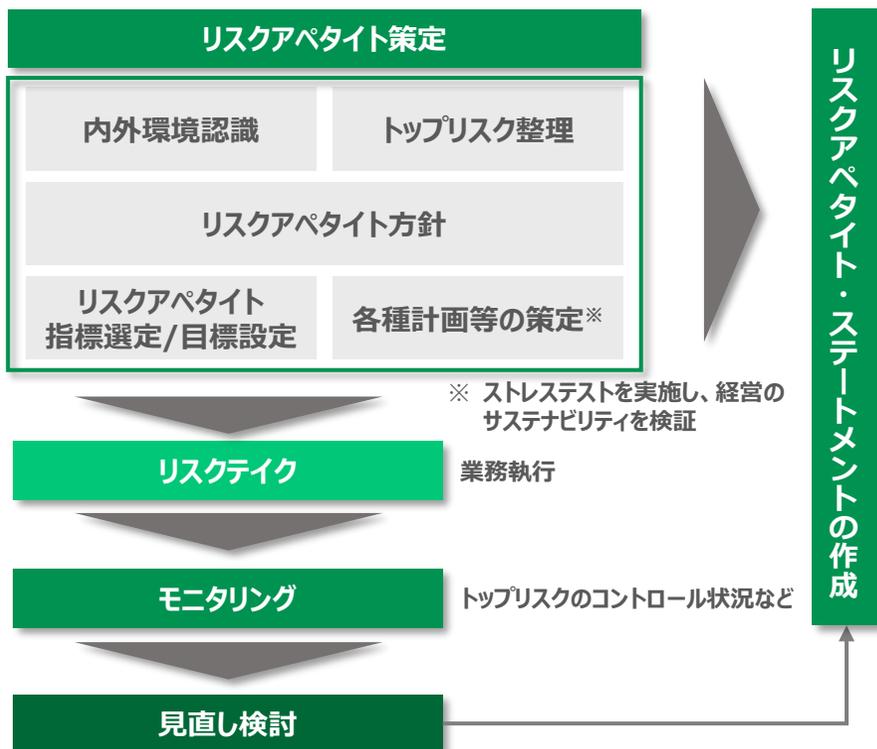
自然関連リスクの評価の手法



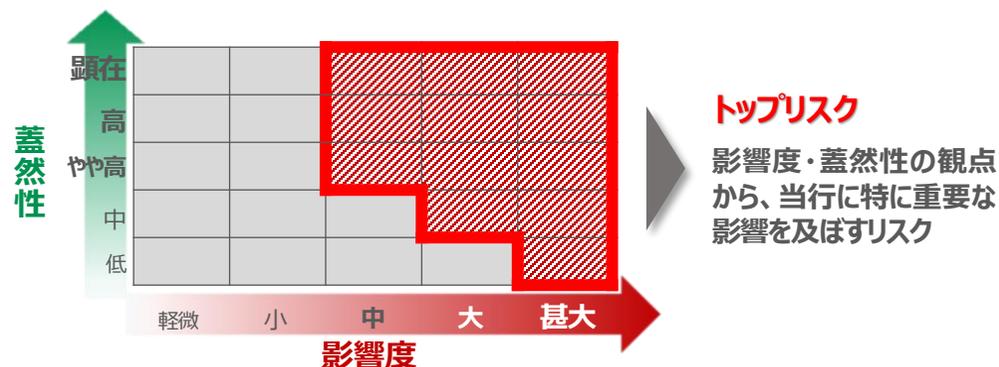
9. リスクとインパクトの管理（全社的なリスク管理への組み込み）

- 当行では、中長期的かつ安定的な収益性確保、財務健全性などを図るために必要な、当行が取得すべき適切なリスクの種類や水準の明確化・見える化のため、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）注を導入しており、気候変動や自然関連のリスクも、同枠組みの中で評価、管理しています。
- 内外環境を整理したうえで、気候変動、自然資本、人権などのサステナビリティに関するリスクを「トップリスク」に選定しており、四半期ごとにそのコントロール状況をモニタリングしています。

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）注



トップリスクの選定プロセス



影響度	蓋然性
<ul style="list-style-type: none"> ● 定量基準として、当行の財務面（当期純利益などやその他有価証券評価損益）へ与える影響額を基に5段階で評価 ● 定性基準として、業務運行、レピュテーションへの影響の程度を基に5段階で評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に発生しているか、発生していないが今後どの程度の時間軸で発生し得るかを基に5段階で評価

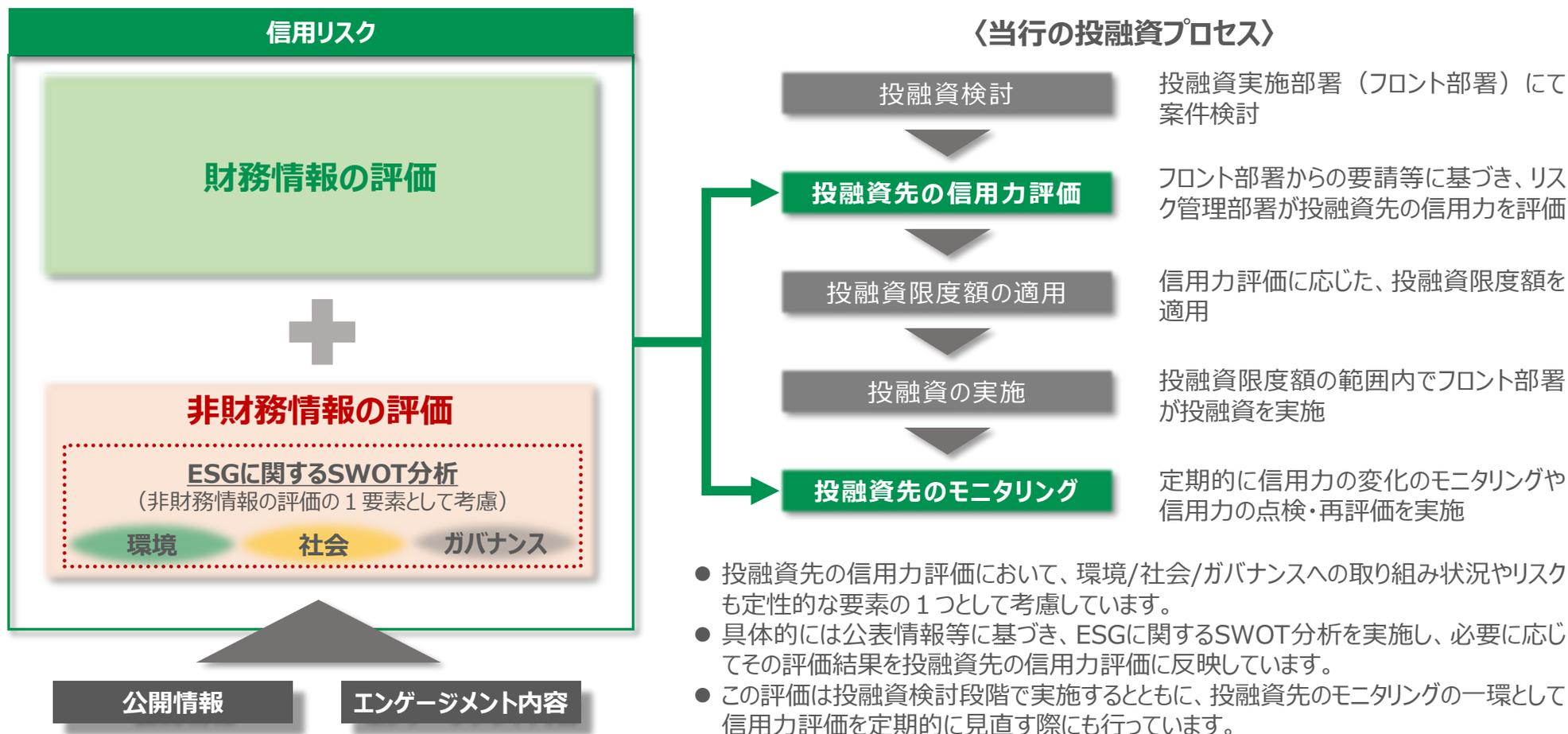
経営会議での議論を経て、取締役会にて決定

注：リスクアペタイト（自社のビジネスモデルの個別性を踏まえたうえで、事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量）を、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する銀行内の共通言語として用いる経営管理の枠組み。

10. リスクとインパクトの管理（ESGインテグレーション）

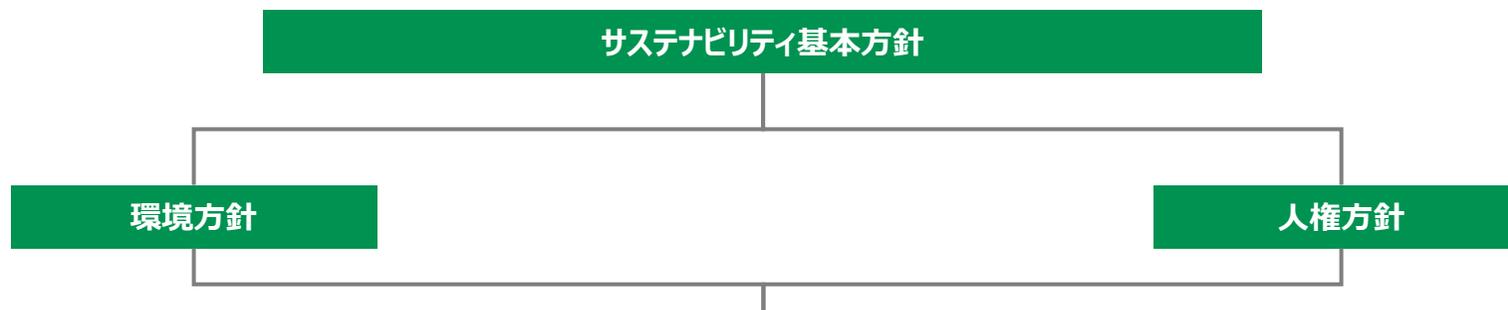
- 当行の投融資プロセスにおいて、投融資先の信用力評価を行う際に環境/社会/ガバナンスの取り組み状況を確認し、信用力に影響を与え得るものを定性的な評価要素の1つとして考慮しています（ESGインテグレーション）。

投融資先の信用力評価



11. リスクとインパクトの管理（セクターポリシー）

- 「環境方針」や「人権方針」に基づき、気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に適切に対応するとともに、中長期的に安定したリターン確保・リスクの低減を図るため、「ESG投融資方針」を制定しています。



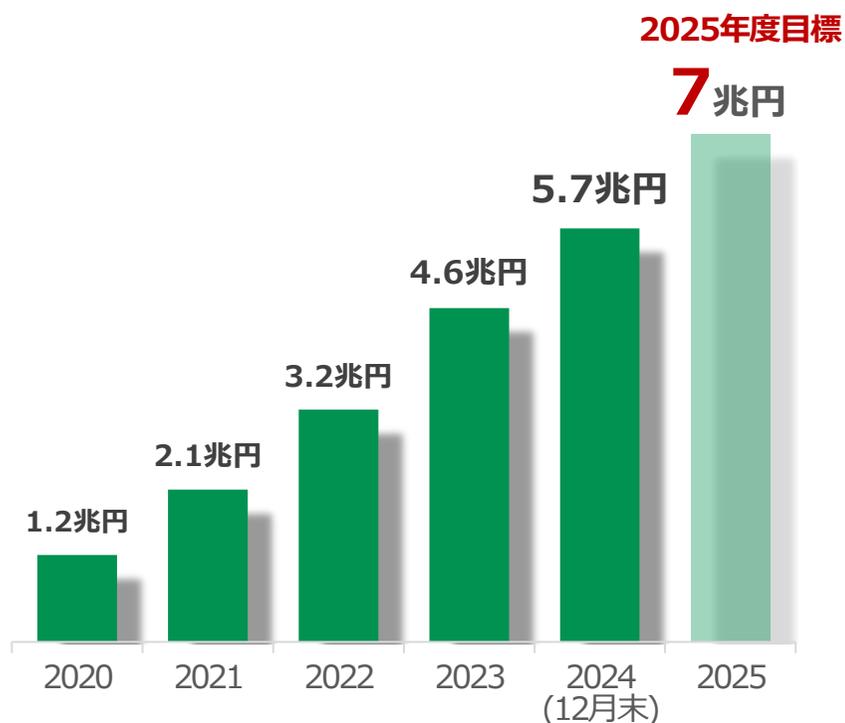
ESG投融資方針		対象アセット
セクター横断的な禁止方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 違法または違法目的の事業 ● 公序良俗に反する事業 ● ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ● ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ● ワシントン条約に違反する事業 ● 強制労働・児童労働・人身取引を行っている事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業融資 ● プロジェクトファイナンス
特定セクターに対する方針 (禁止または慎重に検討)	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵器製造（クラスター弾） ● 兵器製造（クラスター弾以外） ● 石炭火力発電 ● 炭鉱採掘（一般炭） ● 石油・ガス（オイルサンド、北極圏の開発、シェールオイル・ガス、パイプライン敷設） ● パーム油 ● 森林伐採 ● 大規模水力発電 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての投融資 ● 企業融資 ● プロジェクトファイナンス

赤字は自然資本へのインパクトも踏まえて設定

12. 機会（サステナブル・ファイナンス）

- 自然資本にかかる市場規模は年10兆ドルとも言われており※1、今後資金ニーズが増加していくことが予想されています。当行は、機関投資家として、気候変動対応や自然資本保全・回復などに資する投融資（ESGテーマ型投融資）を積極的に実施しています。
- また、当行が提供している資金は、再生可能エネルギー事業などさまざまなプロジェクトに充当されています。2024年度にこれらのプロジェクトの効果（ポジティブ・インパクト）を初めて試算しており、今後、測定・活用の高度化に取り組んでいきます。

ESGテーマ型投融資（残高）※2



投融資によって生み出されたインパクト

GHG排出削減貢献量



約**1,600**万t/年

当行からの資金提供を通じて企業等が事業で実現したGHG排出削減貢献量

削減/回避された水使用量



約**43**万t/年

当行からの資金提供を通じて企業等が事業で削減/回避した水使用量

投資事例



ゆうちょ銀行の連結子会社であるJPインベストメント株式会社は、「JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合」を通じ、「Sustainable Forest」をミッションとする株式会社森未来へ出資しています。同社は持続可能性に配慮された森林認証材やトレーサビリティの担保された木材のコーディネート事業を通じ、森林の持続可能性に貢献しています。

※1 世界経済フォーラム

※2 ESG債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド等）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等。

13. 機会（ペーパーレスによる生産性向上、業務効率化）

- 社内で使用するコピー用紙を削減し業務の生産性を向上させるため、本社内の会議スペースへのモニター配備や、経営層が出席する主要会議のペーパーレス化など、各種施策を進めています。
- また、窓口業務で使用する帳票使用量を削減し、窓口業務の効率化を推進するため、セルフ型営業店端末を導入しているほか、紙の通帳を発行せずにWeb上で現在高照会などが行える、無通帳型総合口座をご案内しています。

コピー用紙（本社）使用量の推移



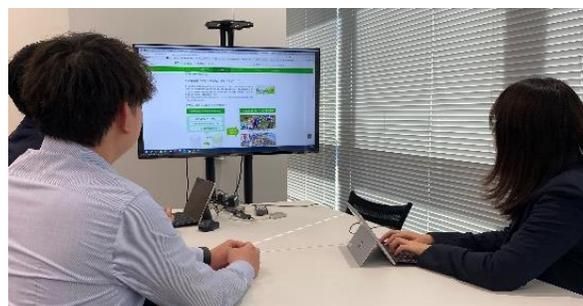
再生紙、環境配慮型用紙購入率（本社）

2019年度～2023年度

100%

社内のペーパーレスに向けた取り組み

会議スペースへのモニター配備



窓口業務のペーパーレスに向けた取り組み

セルフ型営業店端末「Madotab」



無通帳型総合口座 「ゆうちょダイレクト+（プラス）」

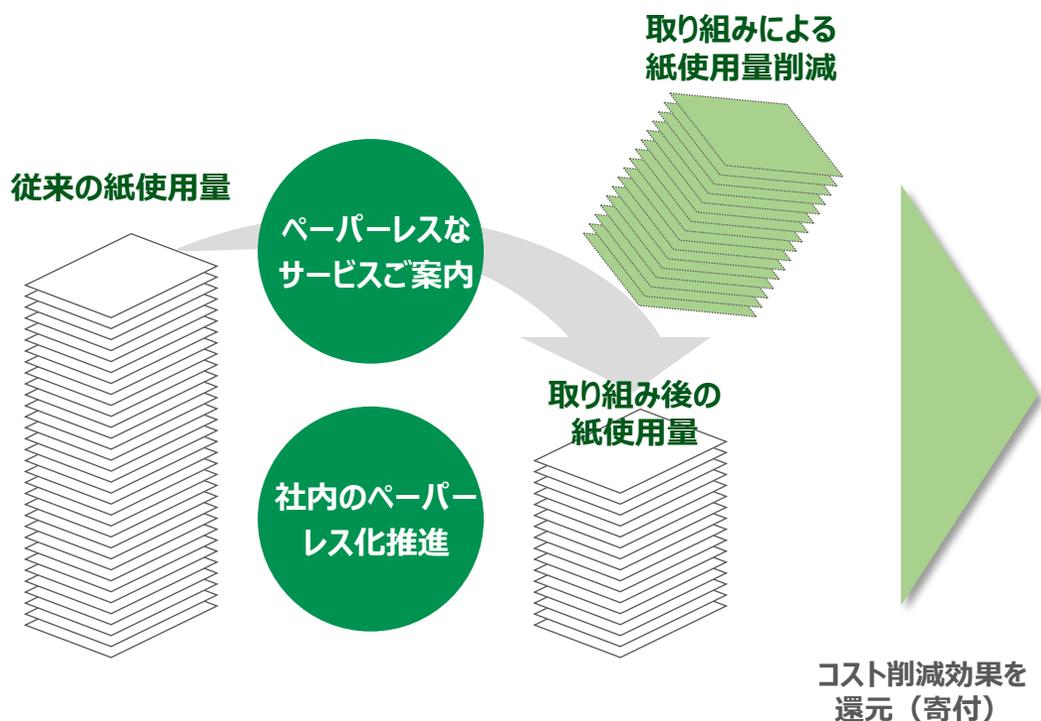


14. 機会（ペーパーレスを通じたコスト削減）

- ペーパーレスの取り組みは、調達コスト抑制などのコスト削減にも繋がります。当行は、コスト削減分を、地域住民とともに環境保全活動を行うNGOに寄付することによって、地域社会・地域住民の相互コミュニケーションを深め、地域社会の持続的発展に貢献することを目指しています。

「ゆうちょエコ・コミュニケーション」の取り組み

地域の環境保全に繋がる紙削減の取り組み



地域の環境保全活動を担う次世代育成に貢献



里山保全活動



公園保全活動

15. 機会（サーキュラーエコノミーの取り組み）

- 2025年1月から、環境に配慮した新型ATM（資源循環型ATM）への入れ替えを行っており、撤去された使用済ATMから部品やユニットを回収し、再生プロセスを経て品質を確保した再利用部品（再生部品）を使用しています。
- また、当行は、多様な事業者と連携し、ゆうちょ通帳アプリやATMサイネージ、ゆうちょ銀行Webサイトなどの広告チャネルにおいて、お客さまのニーズに合わせた様々な商品・サービスのご案内を行う「共創プラットフォーム」の構築に向けて取り組んでおり、その1つとして、郵便局で実施している資源循環サービスの広告配信を実施しています。

資源循環型ATMの導入



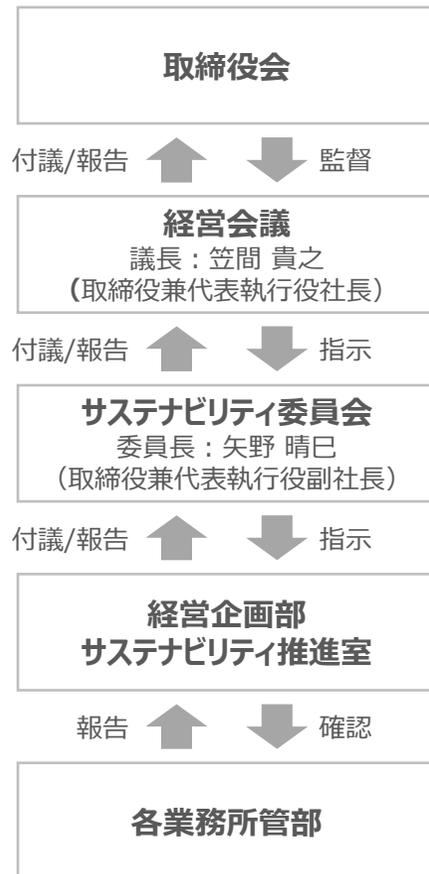
資源循環サービスにかかる広告配信



16. ガバナンス（サステナビリティ推進体制）

- 当行は、サステナビリティ関連の施策やKPIを中期経営計画や年度ごとの経営計画に取り入れており、経営戦略と一体となった企画、推進管理を実施しています。
- 取締役会が適切にサステナビリティの推進状況を監督できるよう、四半期ごとにサステナビリティ経営の推進状況を報告しているほか、監査委員会に対しても、年1回程度報告しています。

ガバナンス体制



各会議体における協議・報告事項（2024年度）

	決議事項／協議事項	報告事項
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画、年度経営計画の策定（サステナビリティ関連のKPI設定） ● リスクアペタイト・ステートメントの策定（気候変動、自然資本等のサステナビリティに関するリスクをトップリスクに選定） ● 自然資本関連の評価項目を含む役員報酬体系の決定（報酬委員会）
執行	経営会議	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権方針、環境方針改定案の協議
	サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティの取り組み状況および2025年度計画について ● マテリアリティの見直しについて
		<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営の推進状況（四半期ごとに年度経営計画の推進状況にあわせて報告） ● リスクアペタイト・ステートメントの状況（四半期ごとにトップリスクの再評価を実施） ● サステナビリティ経営の推進状況（監査委員会、年1回程度） ● サステナビリティ委員会における協議・報告事項（年2回） ● TNFD提言に基づく開示について

17. ガバナンス（役員報酬）

- 当行は、業績連動型の役員（執行役）報酬制度を導入しており、2024年度から新たに短期業績に連動した金銭報酬制度（年次賞与）を導入しました。
- 年次賞与の15%をESG関連のKPI達成状況によって評価しており、ESGに関する指標は、代表執行役社長を含む全執行役に適用しています。

役員（執行役）の報酬体系（2024年度）

区分	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法																																
基本報酬	非連動	職責に応じた一定水準の固定報酬	毎月	現金																																
株式報酬 24年度改定	非連動	職責に応じた役位ごとのポイント	退任時	株式70% 現金30%																																
	連動	中長期業績連動（0～120%） <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 基本ポイント 職責に応じた役位ごとのポイント </div> × <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ウエイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>ROE（株主資本ベース）</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	ウエイト	親会社株主に帰属する当期純利益	50%	ROE（株主資本ベース）	50%																										
項目	ウエイト																																			
親会社株主に帰属する当期純利益	50%																																			
ROE（株主資本ベース）	50%																																			
賞与 24年度新設	連動	短期業績連動（0～130%） <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 役位別の基準額 職責に応じた役位ごとの基準額 </div> × <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ウエイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>OHR/営業経費削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リテールビジネス</td> <td rowspan="2">60%</td> </tr> <tr> <td>マーケットビジネス</td> </tr> <tr> <td>Σビジネス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ESG</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業価値向上に資する取組み</td> <td rowspan="2">±20%</td> </tr> <tr> <td>システムトラブル等</td> </tr> </tbody> </table> × <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ウエイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>OHR/営業経費削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リテールビジネス</td> <td rowspan="2">60%</td> </tr> <tr> <td>マーケットビジネス</td> </tr> <tr> <td>Σビジネス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ESG</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業価値向上に資する取組み</td> <td rowspan="2">±20%</td> </tr> <tr> <td>システムトラブル等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	ウエイト	親会社株主に帰属する当期純利益	40%	OHR/営業経費削減		リテールビジネス	60%	マーケットビジネス	Σビジネス		ESG		企業価値向上に資する取組み	±20%	システムトラブル等	項目	ウエイト	親会社株主に帰属する当期純利益	40%	OHR/営業経費削減		リテールビジネス	60%	マーケットビジネス	Σビジネス		ESG		企業価値向上に資する取組み	±20%	システムトラブル等	年1回	現金
項目	ウエイト																																			
親会社株主に帰属する当期純利益	40%																																			
OHR/営業経費削減																																				
リテールビジネス	60%																																			
マーケットビジネス																																				
Σビジネス																																				
ESG																																				
企業価値向上に資する取組み	±20%																																			
システムトラブル等																																				
項目	ウエイト																																			
親会社株主に帰属する当期純利益	40%																																			
OHR/営業経費削減																																				
リテールビジネス	60%																																			
マーケットビジネス																																				
Σビジネス																																				
ESG																																				
企業価値向上に資する取組み	±20%																																			
システムトラブル等																																				

「ESG」の内訳	ウエイト
ESGテーマ型投融資残高	3%
主要ESG評価機関の評価	3%
女性管理者数比率	3%
障がい者雇用率	2%
男性育児休業取得率（4週間以上）	2%
従業員エンゲージメント指標	2%

年次賞与の15%をESG関連のKPI達成状況によって評価

18. ガバナンス（人権への配慮）

- 当行は、人権方針で、投融資における先住民族や地域住民への人権配慮を掲げているほか、そのほかの事業活動においても、地域社会の人々の人権配慮について明記しています。
- 投融資先とのエンゲージメントにおいても、人権配慮状況について確認しています。例えば、国内投融資先（電力会社 A 社）の原子力発電所を訪問し、地域社会への配慮状況、発電所内での労働環境などについて対話をしました。

ゆうちょ銀行人権方針

人権尊重へのコミットメント

- 株式会社ゆうちょ銀行は、経営理念である「最も身近で信頼される銀行」を目指す上で、人権の尊重が重要な社会的責任であるとの認識に立ち、当行の役員・社員やお客さま、投融資先、サプライヤー、地域社会のみなさま等全ての人々の人権を尊重します。また、当行および日本郵政グループの事業活動や社会活動を通じて、人権尊重の取組みを推進することで安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを誓います。

投融資先に対して

- 当行は、投融資を通じた環境や社会への負の影響を防止・軽減するため、「ESG投融資方針」を制定しています。同方針に基づき、気候変動、自然資本・生物多様性等の環境や、先住民族や地域住民等の人権への負の影響を及ぼす事業に投融資を行わないように努めます。

地域社会に対して

- 当行は、事業活動が影響を及ぼす地域のみなさまに配慮し、環境（気候変動、自然資本・生物多様性等）や人権への負の影響を防止・軽減するよう努めます。

投融資先とのエンゲージメント

地域社会への配慮

- 原子力発電所を現地訪問し、地域社会への配慮状況、労働環境などを確認。
- 自社のみならず、請負先を含む労働者を対象として、健康管理や職場環境向上に努めている。
- 地域住民に配慮し、情報公開などに努めている。

今後の対応

- 公開情報などで取り組み状況をフォローするとともに、継続的な対話を実施し、必要に応じて防止・軽減策の状況を確認。

当行の人権尊重の取り組みは
人権レポートをご覧ください。

人権レポート（2025年4月発行）

https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/report/pdf/human-rights_report2025.pdf



19. 指標と目標

- TNFD提言に基づき整理した自然資本関連の指標と目標は、下表のとおりです。
- 今後、TNFD提言の金融機関向けガイダンスに基づき、投融資関連の指標と目標についても検討していきます。

TNFDが定める区分		指標	単位	実績			目標	
カテゴリ	関連する自然の変化			22/3	23/3	24/3		
中核開示指標 グローバル	依存とインパクト	気候変動	GHG排出量 (Scope1, 2 排出量)	万t	4.3 (▲10%)	2.4 (▲51%)	1.9 (▲60%)	1.9万t (19年度比▲60%)
		陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント (土地利用面積)	万m ²	53.1	53.1	54.9	—
		汚染/汚染除去	水使用量 (主要組織および直営店の排水量)	万m ³	—	—	93	— (節水を奨励)
		資源使用/資源補充	紙使用量 (高リスク天然一次産品) (コピー用紙 (本社) 使用量)	t	54	54	53	— (ペーパーレス化推進)
	再生紙、環境配慮型用紙購入率		%	100	100	100	—	
リスクと機会	—	自然関連の機会に向けての投資額 (ESGテーマ型投融資残高)	兆円	2.1	3.2	4.6	7兆円 (2025年度末)	
追加開示指標 グローバル	依存とインパクト	陸/淡水/海洋利用の変化	土地利用強度 (原油換算エネルギー使用量原単位)	Kl/m ²	757	739	674	—
	リスクと機会	市場	過去3年間のESG格付けの推移 (CDPのスコア)	—	C	B	A-	B ~ A-

※ 最新の実績は、サステナビリティサイト (<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/esg-index/data/environment/>) をご覧ください。

20. TNFD提言開示項目への対応状況

緑字：金融機関向け追加ガイダンス

カテゴリ	開示提言	ページ
ガバナンス	A) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	P.16
	B) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	P.9、16
	C) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。金融機関は、投融資を通じてどのように投融資先と協業しているかについて説明する。	P.18
戦略	A) 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する	P.4
	B) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。金融機関は、投融資におけるデューデリジェンスについて、また、高リスク先に対する追加的なプロセスについて説明する。くわえて、投融資の意思決定において、自然関連の依存、インパクト、リスクと機会をどのように考慮しているか説明する。	P.5、 P.10～11
	C) 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	—
	D) 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。	P.7
リスクとインパクトの管理	A) (i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	P.6～7
	A) (ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。金融機関は、特にバリューチェーン下流の投融資について説明する。	P.8
	B) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	P.9～11
	C) 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。金融機関は、直接操業および投融資ポートフォリオにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会をどのように識別、評価、管理しているか、自然関連リスクを信用・市場・オペリスクのような既存のリスク管理プロセスへどのように統合しているか説明する。	P.4、P.9
指標と目標	A) 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。	P.19
	B) 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。	P.19
	C) 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。	P.19

21. 一般要件

- TNFD提言では、開示にあたって企業が意識すべき6つの「一般要件」を定めており、本レポートでは、以下の考えのもと作成しています。

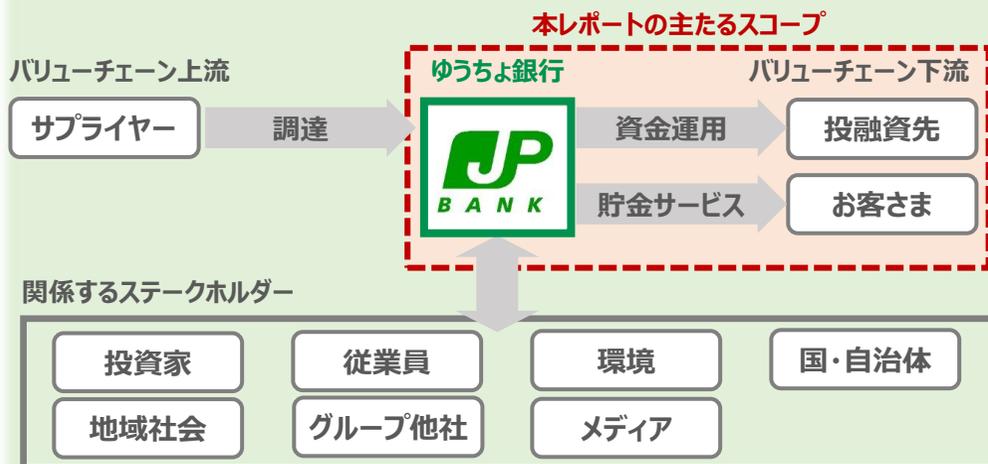
① マテリアリティ

- 当行が対象とすべき社会課題を、「ステークホルダーにとっての重要性」と「ゆうちょ銀行の事業活動によるインパクト」の2軸で整理し、マテリアリティマップを作成しており、ダブルマテリアリティの考え方を原則としています。

② 開示の範囲

- 本レポートでは、自社、投融資先、お客さま（バリューチェーン下流）を主たる対象とした開示をしています。
- 自然関連のリスクと機会については、関係するステークホルダーも考慮しながら、整理しています。

当行のバリューチェーン（考慮した範囲）



③ 自然関連課題がある地域

- 本レポートでは、自社拠点について、生物多様性の重要度が高い地域との接合状況を確認しています。該当拠点では、一般的な銀行窓口（貯金業務）を実施しており、自然への依存やインパクトの程度は低いと考えています。

④ 他のサステナビリティ関連開示との統合

- 今回は、自然資本のみを対象とした開示となりますが、今後、気候変動などと統合した開示を検討していきます。

⑤ 考慮する対象期間

- 自然関連のリスクと機会などを評価するにあたっては、短期：1年未満（年度ごとの経営計画と同期間）、中期：1年～5年（現中期経営計画と同期間）、長期：5年以上としています。

⑥ 先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

- 当行は、投融資先とのエンゲージメントを通じて、これらのステークホルダーへの配慮状況を確認しています。引き続きTNFD提言に沿った取り組みを進めながら、これらのステークホルダーとの対話を検討していきます。

ご留意いただきたい事項

本レポートは、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本レポートには、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本レポートの作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。なお、本レポートにおける記述は本レポートの発行日（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。また、本レポートに記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本レポートの内容は、事前の通知なく変更されることがあります。。

株式会社ゆうちょ銀行

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL 03-3477-0111（代表）

URL : <https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/>

2025年4月1日発行

本レポートの内容は、特に記載がない場合、発行時点の情報を基に作成しております。